

建物の新築、増改築や用途の変更時（事務所→飲食店、住宅→福祉施設など）に届け出ること。（火災予防条例第50条）  
 建物の増改築や用途を変更する際、新たに消防用設備の設置が必要となることがありますので、計画段階で事前に相談してください。

様式第10号（第14条関係）（表）  
 防火対象物使用開始（内容変更）届出書

(あて先) 石狩北部地区消防事務組合 〇〇消防署長		使用する7日前までに届け出る。		〇年〇月〇日		
		防火対象物を使用（変更）する者の住所、電話番号、氏名を記入				
建物が所在する市町村の署長あてとする。		(届出者) 住所		〇〇市〇〇丁目〇〇番地		
		電話		〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇		
		氏名		消防商事(株) 代表取締役 消防太郎		
下記の内容のとおり、防火対象物の（内容を変更）使用を開始したいので、石狩北部地区消防事務組合火災予防条例50条の規定に基づき届け出ます。						
防火対象物	所在地	〇〇市〇〇丁目〇〇番地				
	名称	消防商事ビル		電話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
	用途	事務所 飲食店				
	構造規模	鉄骨造		地上	2階	地下 1階
		建築面積 150.00 m <sup>2</sup>		延面積 320.00 m <sup>2</sup>		棟数 1
	建築確認年月日	〇年 〇月 〇日	建築確認番号	第 〇〇〇〇 号		
	※消防同意年月日	年 月 日	※消防同意番号	第 号		
	工事着手年月日	〇年 〇月 〇日	使用開始年月日	〇年 〇月 〇日		
従業員数	10	収容人員	35	公開時間又は従業時間	9:00~20:00	
消防用設備等	消防設備等の種類	消火器、自動火災報知設備、誘導灯				
	工事の種類	新設 増設 改設 移設 その他( )				
	施工者	住所	〇〇市〇〇丁目〇〇番地 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇			
氏名		〇〇消防設備(株) 防災太郎				
火を使用する設備等（条例第51条各号に該当する以外のもの）	種別	個数	型式	種別	個数	型式
	炉			湯沸設備	〇〇-〇〇	×2台
	かまど					
	ストーブ	〇〇-〇〇				
法第17条の2の5、第17条の3関係(増改築、用途変更等の場合)	工事着手年月日		用途	増改築等及び用途変更部分の床面積の合計 m <sup>2</sup>	延面積 m <sup>2</sup>	
その他必要な事項						
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄			

(裏)

防 火 対 象 物 概 要	用 途	事務所 飲食店		構 造	準耐火構造 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">構造について記入</span>		
	棟 別 ( A B C )	階 別	床 面 積	用 途	消 防 用 設 備 等 の 概 要		
					消 火 設 備	警 報 設 備	避 難 設 備
		地下 1 階	20 m <sup>2</sup>	機械室	消火器	自動火災報 知設備	誘導灯
		1 階	100 m <sup>2</sup>	飲食店	消火器	自動火災報 知設備	誘導灯
		1 階	50 m <sup>2</sup>	事務所	消火器	自動火災報 知設備	誘導灯
		2 階	150 m <sup>2</sup>	事務所	消火器	自動火災報 知設備	誘導灯
		階					
		階					
		階					
	階						
	階						
	計		320 m <sup>2</sup>				
	屋外消火栓・動力消防ポンプ・消防用水その他消火活動 上必要な施設						

- 備考
- 1 届出者が法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
  - 2 建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合にはそれぞれの合計を記入すること。
  - 3 消防用設備等の施工者が消防用設備等の種類によって異なる場合には、別紙に必要事項を記入し添付すること。
  - 4 防火対象物の配置図、平面図及び消防用設備等の設計図書（消火器具、避難器具等の配置図を含む。）を添付（消防用設備等設置届出書を必要とする防火対象物にあっては添付省略）すること。
  - 5 ※印の欄は、記入しないこと。